

平成 18 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 青木マリーン株式会社

上場取引所 大

コード番号 1875

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.aokimarine.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 大迫 義一

TEL (078) 856-9131

問合せ先責任者 経理部長 長井 栄

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

親会社等における当社の議決権所有比率 53.2%

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

親会社等の名称 青木あすなる建設株式会社ほか1社

コード番号 1865

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(金額:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 3 月 期	24,596	(53.1)	88	(63.8)	66	(72.1)
平成 17 年 3 月 期	16,063	(32.5)	244	(51.6)	238	(51.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 18 年 3 月 期	76	(45.3)	9.04	—	1.1	0.5	0.3
平成 17 年 3 月 期	138	(15.9)	16.49	—	2.0	1.6	1.5

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 8,412,429株 平成17年3月期 8,421,002株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
平成 18 年 3 月 期	6.00	0.00	6.00	50	66.4	0.7
平成 17 年 3 月 期	6.00	0.00	6.00	50	36.4	0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 3 月 期	10,742	7,269	67.7	864.41
平成 17 年 3 月 期	15,867	7,132	44.9	847.38

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 8,409,987株 平成17年3月期 8,417,276株

期末自己株式数 平成18年3月期 40,013株 平成17年3月期 32,724株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月 期	813	198	52	5,052
平成 17 年 3 月 期	1,447	271	671	4,489

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,700	65	68	0.00	—	—
通期	15,700	100	95	—	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 30銭

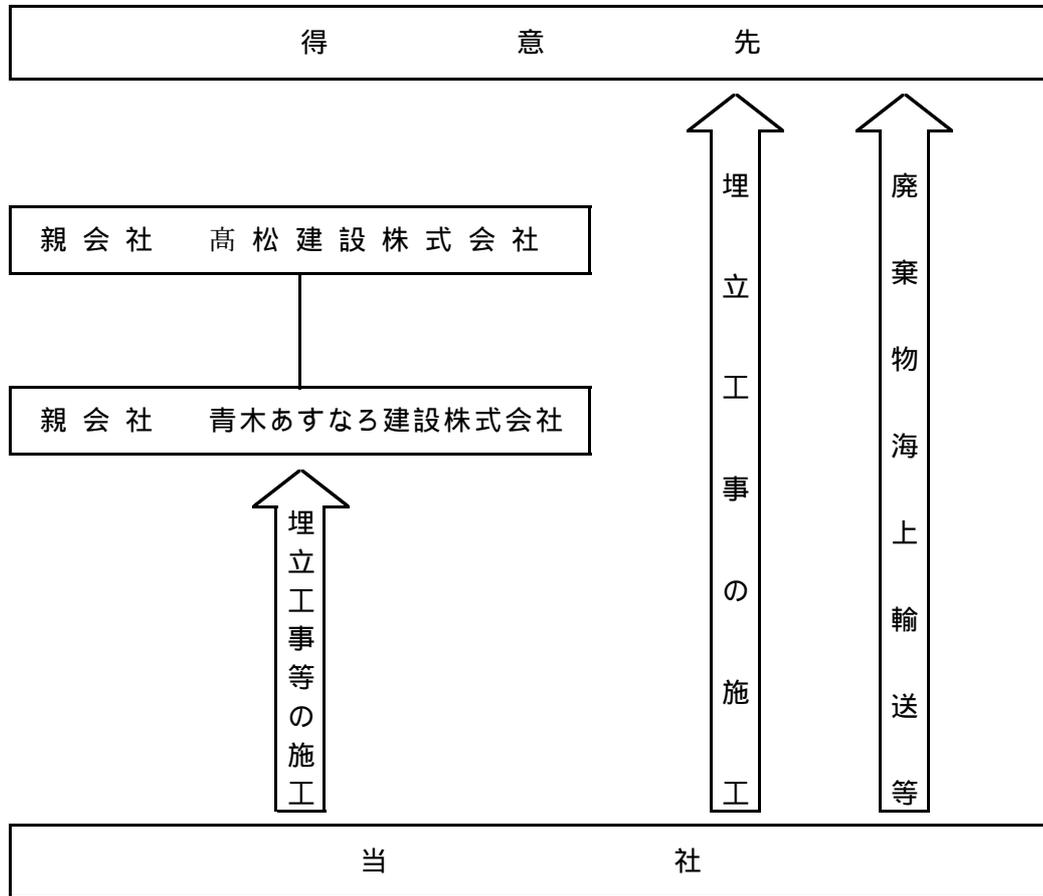
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社2社で構成され、建設事業を主体とした事業活動を展開しております。

当社は、親会社である青木あすなる建設株式会社が海上埋立工事等を受注したときは、これを請負って施工しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営方針は、プッシャーバージシステム(押船と底開式バージまたは箱型バージを組み合せ、採土積込から、海上運搬、埋立、揚土等までを一元的に管理する海送埋立工法)を国内で初めて導入した業界のパイオニアとして、「よりよい仕事をより早くより安くより安全に」をモットーに、常に埋立技術の研鑽に努め、顧客の信頼と期待に応え得る施工品質を提供することを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対し、長期的に安定配当を維持することを経営の重要政策としており、経営環境や業績動向等を勘案した利益還元を行うとともに、安定的な経営基盤を堅持するため内部留保の充実に配慮していくことを基本方針としております。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境は、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇等先き行き懸念要因があるものの、引き続き好調な企業業績により、内需主導の景気回復基調が持続するものと予想されます。

建設業界におきましては、公共投資の漸減傾向にはどめがかからず、さらに熾烈な価格競争が展開されるものと推測されます。

当社におきましては、関西国際空港2期空港島埋立工事が終盤を迎えたことから、次なる大型海上埋立工事である羽田空港新滑走路建設工事の受注獲得に向け、専門者のノウハウを遺憾なく発揮し、鋭意技術提案営業を展開してまいり所存でございます。

さらに、物流事業、水質浄化事業等周辺事業への新たな営業も展開し、企業業績のより一層の向上に努めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
青木あすなる建設株式会社	親会社	53.2	株式会社東京証券取引所 市場第一部
高松建設株式会社	親会社	53.2 (53.2)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号又は名称及びその理由

当社の親会社は、青木あすなる建設株式会社及び高松建設株式会社であり、高松建設株式会社の子会社である青木あすなる建設株式会社が、当社の株式を4,429千株(議決権比率53.2%)保有しております。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と親会社等との関係

当社の親会社2社は、総合建設業者として建設事業を、当社は海上埋立工事の請負を主たる事業として営んでおり、それぞれ工事を施工する領域が異なっております。

従って、当社は、親会社等が海上埋立工事等を受注したときはこれを請負って施工しますが、親会社等が当社の施工領域に関わる工事を請負うことは少なく、結果的に親会社等への依存度は低く、当社の事業運営及び経営判断に関しては、親会社等から一定の独立性が確保できていると考えております。

また、当社は、青木あすなる建設株式会社から取締役(非常勤)2名及び監査役(非常勤)2名を受入れておりますが、これは企業価値の向上に向けた客観的な意見を得るためであります。

親会社等との取引に関する事項

親会社である青木あすなる建設株式会社との取引は、取引高に重要性がないため記載を省略しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の業績全般に関する概況

当期のわが国経済は、企業収益の向上を背景に株式市場は活況を呈し、雇用環境の改善と賃金水準の緩やかな回復から個人消費も堅調に推移するなど、景気は底堅い回復の兆しが現れてまいりました。

建設業界におきましては、民間建設投資は堅調に推移しているものの、公共投資は減少の一途をたどり、当社の主たる事業である海上埋立工事は、事業量の減少から過大な価格競争が始っております。

このような情勢のもと、当社は営業活動を強化し、自社保有船舶の稼働率の向上に努めるとともに、経営の合理化、効率化を推進してまいりました。

この結果、受注高は前期に比べ39.2%減の150億9百万円余となりました。主な受注工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、徳島飛行場用地造成工事などであります。

売上高は、前期に比べ53.1%増の245億9千6百万円余となりました。主な完成工事は、関西国際空港2期空港島埋立工事、尼崎フェニックス廃棄物海上輸送などであります。

一方、利益面では、売上高の増加が主に材料(山土)の数量増加に伴うものであったことからこれが利益に貢献せず、さらに、燃料費の高騰、自社船の稼働率の低下等もあって粗利益が大幅に減少し、一般管理費の削減、金融収支の改善等に努めたものの経常利益は前期に比べ72.1%減の6千6百万円余、当期純利益は前期に比べ45.3%減の7千6百万円余となりました。

(2) 財政状況

当期の財政状況

当期の資産合計は、前期に比べ51億2千5百万円余減少し、107億4千2百万円余となりました。

これは、現預金が5億6千2百万円余増加しましたが、一方で未成工事の減少により未成工事支出金が39億2百万円余、施工高の減少により受取手形が17億2千3百万円余それぞれ減少したことが主な要因であります。

負債合計は、前期に比べ52億6千2百万円余減少し、34億7千2百万円余となりました。

これは、未成工事の減少により未成工事受入金が35億2百万円余、施工高の減少により支払手形が8億6千5百万円余、工事未払金が8億9千2百万円余それぞれ減少したことが主な要因であります。

資本合計は、前期に比べ1億3千7百万円余増加し、72億6千9百万円余となりました。

これは、その他有価証券評価差額金が1億1千4百万円余増加したことが主な要因であります。

この結果、当期末の株主資本比率は67.7%となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等により、8億1千3百万円余の収入となり、前期と比べ6億3千3百万円余減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、1億9千8百万円余の支出となり、前期と比べ4億6千9百万円余減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、5千2百万円余の支出となり、前期と比べ6億1千8百万円余減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末と比べ5億6千2百万円余増加し50億5千2百万円余となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成 16 年 3 月 期	平成 17 年 3 月 期	平成 18 年 3 月 期
株主資本比率 (%)	47.4	44.9	67.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	14.7	19.0	42.6
債務償還年数 (年)	0.3	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.6	694.3	-

- (注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標は、いずれも財務諸表等の財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社の財務状態及び経営成績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当期末現在において判断したものであります。

大型海上埋立工事への依存

当社の売上高は、ここ数年間ブッシャーバージシステムによる大型海上空港埋立工事の請負が大半を占めております。

今後の大型海上埋立工事として羽田空港新滑走路建設工事の請負を見込んでおりますが、当該工事が予定どおり受注できないとき、またはその着工時期が予想より遅延する場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

燃料費の高騰

燃料費の高騰により当社船舶の重油価格も高止まりしており、これを請負金額に反映することができない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産

当期末に計上している繰延税金資産は、将来年度の課税所得の合理的な見積りによって計上しておりますが、今後の受注計画に変更が生じ、所有船舶の配船計画に大幅な変動が生じた場合は、多額の取崩しが必要となる可能性があります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、施工中の関西国際空港2期埋立工事が終盤を迎え、先行き厳しい状況が予想されますが、より一層の合理化、効率化に努め、受注高130億円(前期比13.4%減)、売上高157億円(前期比36.2%減)、経常利益1億円(前期比49.9%増)、当期純利益9千5百万円(前期比25.0%増)を予定しております。

4. 財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)	比 較 増 減 (は減)
(資 産 の 部)		(15,867,878)	(10,742,267)	(5,125,611)
流 動 資 産		13,241,176	8,093,120	5,148,056
現 金 及 び 預 金		4,489,797	5,052,085	562,288
受 取 手 形		1,808,767	84,823	1,723,943
完 成 工 事 未 収 入 金		287,527	433,361	145,833
未 成 工 事 支 出 金		6,162,496	2,259,897	3,902,599
繰 延 税 金 資 産		36,449	36,909	459
未 収 入 金		387,558	157,881	229,676
そ の 他		69,295	68,396	898
貸 倒 引 当 金		715	235	480
固 定 資 産		2,626,701	2,649,146	22,444
有 形 固 定 資 産		1,292,876	1,301,090	8,214
建 物		61,134	57,454	3,680
機 械 ・ 運 搬 具		354	243	111
船 舶		1,002,719	1,020,945	18,226
工 具 器 具 ・ 備 品		23,189	16,969	6,220
土 地		205,478	205,478	-
無 形 固 定 資 産		11,275	3,422	7,852
投 資 そ の 他 の 資 産		1,322,549	1,344,633	22,083
投 資 有 価 証 券		236,836	426,776	189,939
繰 延 税 金 資 産		666,575	569,038	97,536
投 資 不 動 産		383,274	318,720	64,554
そ の 他		35,864	30,098	5,765
資 産 合 計		15,867,878	10,742,267	5,125,611

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期	比 較 増 減
		(平成17年3月31日現在)	(平成18年3月31日現在)	(は減)
(負債の部)		(8,735,272)	(3,472,576)	(5,262,696)
流動負債		8,396,614	3,120,659	5,275,954
支払手形		1,299,939	434,564	865,375
工事未払金		1,175,783	283,375	892,408
未払金		265,318	49,888	215,430
未払費用		137,402	126,085	11,317
未払法人税等		18,027	15,108	2,919
未払消費税等		-	217,025	217,025
未成工事受入金		5,493,190	1,990,295	3,502,895
その他		6,950	4,316	2,633
固定負債		338,658	351,916	13,257
退職給付引当金		264,498	273,495	8,996
役員退職慰労引当金		22,392	-	22,392
船舶特別修繕引当金		51,767	56,028	4,261
その他		-	22,392	22,392
(資本の部)		(7,132,605)	(7,269,690)	(137,084)
資本金		2,949,500	2,949,500	-
資本剰余金		2,724,500	2,724,500	-
資本準備金		2,724,500	2,724,500	-
利益剰余金		1,386,843	1,412,349	25,506
利益準備金		96,000	96,000	-
任意積立金		950,000	1,100,000	150,000
当期末処分利益		340,843	216,349	124,493
その他有価証券評価差額金		79,455	193,764	114,308
自己株式		7,693	10,423	2,730
負債資本合計		15,867,878	10,742,267	5,125,611

(2) 比較損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別		比 較 増 減 (は減)
	前 期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当 期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
売 上 高	16,063,000	24,596,061	8,533,060
売 上 原 価	15,351,535	24,107,169	8,755,634
売 上 総 利 益	711,465	488,892	222,573
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	467,419	400,576	66,842
営 業 利 益	244,045	88,315	155,730
営 業 外 収 益	(8,376)	(12,545)	(4,168)
受 取 利 息	945	2,025	1,079
受 取 配 当 金	1,594	3,613	2,018
そ の 他 営 業 外 収 益	5,836	6,907	1,070
営 業 外 費 用	(13,704)	(34,157)	(20,453)
支 払 利 息	11,878	-	11,878
係 船 船 舶 減 価 償 却 費 等	-	33,166	33,166
そ の 他 営 業 外 費 用	1,825	991	834
経 常 利 益	238,718	66,703	172,015
特 別 利 益	(162,209)	(41,634)	(120,574)
固 定 資 産 売 却 益	46,000	29,201	16,798
投 資 有 価 証 券 売 却 益	13,011	10,356	2,655
投 資 不 動 産 売 却 益	7,777	1,923	5,853
厚 生 年 金 基 金 解 散 益	91,497	-	91,497
そ の 他 特 別 利 益	3,922	153	3,769
特 別 損 失	(141,289)	(5,982)	(135,307)
固 定 資 産 売 却 損	49,975	-	49,975
割 増 退 職 金	42,634	-	42,634
そ の 他 特 別 損 失	48,679	5,982	42,697
税 引 前 当 期 純 利 益	259,638	102,355	157,282
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,154	7,691	1,537
法 人 税 等 調 整 額	114,616	18,654	95,961
当 期 純 利 益	138,867	76,009	62,857
前 期 繰 越 利 益	201,976	140,339	61,636
当 期 未 処 分 利 益	340,843	216,349	124,493

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	
		(自 平成 16 年 4 月 1 日) (至 平成 17 年 3 月 31 日)	(自 平成 17 年 4 月 1 日) (至 平成 18 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税 引 前 当 期 純 利 益		259,638	102,355
減 価 償 却 費		633,742	308,898
貸倒引当金の増加・減少()額		215	480
退職給付引当金の増加・減少()額		236,798	8,996
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		37,644	22,392
船舶特別修繕引当金の増加・減少()額		4,586	4,261
受取利息及び受取配当金		2,540	5,638
支 払 利 息		11,878	-
固定資産売却損・益()		3,975	29,201
固定資産除却損		23,466	5,922
投資有価証券売却益		13,011	10,356
投資不動産売却損・益()		7,777	1,923
売上債権の減少・増加()額		2,708,044	1,378,110
未成工事支出金の減少・増加()額		4,151,019	3,902,599
たな卸資産の減少・増加()額		35,870	3,696
仕入債務の増加・減少()額		2,099,412	1,757,783
未成工事受入金の増加・減少()額		3,823,030	3,502,895
割引手形の増加・減少()額		200,000	200,000
そ の 他		342,708	219,989
小 計		1,498,953	804,159
法人税等の還付・支払()額		51,692	9,422
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,447,260	813,581
投資活動によるキャッシュ・フロー			
利息及び配当金の受取額		2,543	5,484
定期預金払い戻し		10,000	-
投資有価証券売却による収入		16,315	13,147
有形固定資産取得による支出		12,707	330,293
有形固定資産売却による収入		84,454	45,037
投資不動産売却による収入		168,895	66,477
そ の 他		1,859	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		271,361	198,378
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加・減少()額		40,000	-
長期借入金の返済による支出		576,696	-
利息の支払額		2,084	-
配当金の支払額		50,265	50,184
そ の 他		2,123	2,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		671,170	52,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,047,452	562,288
現金及び現金同等物の期首残高		3,442,345	4,489,797
現金及び現金同等物の期末残高		4,489,797	5,052,085

(4) 利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	前 期	当 期
		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当 期 未 処 分 利 益		340,843	216,349
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金		50,503	50,459
(1株につき6円)			
別 途 積 立 金		150,000	-
計		200,503	50,459
次 期 繰 越 利 益		140,339	165,889

重要な会計方針

(単位:千円)

項 目	前 期		当 期	
	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)		(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)	
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>		<p>其他有価証券 同 左</p>	
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>		<p>未成工事支出金 同 左</p> <p>材料貯蔵品 同 左</p>	
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。</p> <p>その他の船舶については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 営業権 定額法(5年均等償却)によっております。</p> <p>ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		<p>有形固定資産 船舶 特定の大型プロジェクト用に建造した船舶については、当該プロジェクトの見積総施工高を基準とし、各期の施工実績に応じて償却する方法によっております。</p> <p>なお、当該プロジェクトが終了に近づいたことにより離場した船舶については、定額法によっております。</p> <p>その他の船舶については、定額法によっており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>その他 同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 -</p> <p>ソフトウェア 同 左</p>	

項 目	前 期	当 期
	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における、簡便法により計算した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退任慰労金の支払いに充てるため、「役員退任慰労金規程」に基づく期末要支払額を計上しております。 なお、平成17年3月31日付けをもって役員退任慰労金制度を廃止いたしましたので、引当金計上額は制度廃止日に在任している役員に対する支給見込額であります。</p> <p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期修繕に要する費用に充てるため、最近の支出実績に基づく定期修繕見積額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 前期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分は固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>船舶特別修繕引当金 同 左</p>
5 売上高の計上方法	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)については工事進行基準によっております。</p>	<p>完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、長期工事(工事期間が12ヶ月以上)については工事進行基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 従来、工事進行基準は、長期大型工事(工事期間が12ヶ月以上にわたり、かつ請負契約額が5億円以上)に採用していましたが、当期より工事期間が12ヶ月以上の工事に適用することとし、請負契約額基準を撤廃することに変更しました。 この変更は、最近の長期大型プロジェクトの減少により、当期において長期工事が全て完了したことを機に親会社の会計基準に統一するために行なったものであります。 従って、当該変更による売上高及び損益に対する影響はありません。</p>

項 目	前 期	当 期
	(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前 期	当 期
(自平成16年4月1日) (至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日) (至平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる減損損失の発生はありません。	-

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,462,190 千円	4,468,641 千円
2 受取手形割引高	200,000 千円	400,000 千円
受取手形裏書譲渡高	990,900 千円	102,650 千円
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号 に規定する時価を付したこと により増加した純資産額	79,455 千円	193,764 千円

(損益計算書関係)

項 目	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 工事進行基準による完成工事高	9,512,310 千円	362,393 千円
2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額		
従 業 員 給 料 手 当	212,617 千円	168,986 千円
退職給付引当金繰入額	10,590 千円	5,583 千円
3 研究開発費の総額	32,207 千円	9,547 千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 4,489,797 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 5,052,085 千円
<u>現金及び現金同等物 4,489,797 千円</u>	<u>現金及び現金同等物 5,052,085 千円</u>

(リース取引関係)

当社は、「EDINET」による開示を行うためリース取引関係の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前期末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	91,969	225,936	133,966

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
16,315	13,011	-

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,900

当期末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	89,178	415,876	326,697

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしておりますが、当期末においてはいずれも該当するものではありません。

2 当期中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,147	10,356	-

3 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

内 容	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	10,900

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1. 退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については適格退職年金制度に加入しております。 なお、当社が加入していた青木建設厚生年金基金は、平成16年4月27日付で厚生労働省から解散認可を受け、これにより厚生年金基金解散益91,497千円を当期の特別利益に計上しております。</p>	<p>1. 退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積立の一時金制度のほか、船員については適格退職年金制度に加入しております。</p>												
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">424,524 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">160,026 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264,498 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	424,524 千円	年金資産残高	160,026 千円	退職給付引当金	264,498 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">419,060 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">145,564 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,495 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	419,060 千円	年金資産残高	145,564 千円	退職給付引当金	273,495 千円
退職給付債務	424,524 千円												
年金資産残高	160,026 千円												
退職給付引当金	264,498 千円												
退職給付債務	419,060 千円												
年金資産残高	145,564 千円												
退職給付引当金	273,495 千円												
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">67,507 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67,507 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	67,507 千円	退職給付費用計	67,507 千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,093 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43,093 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	43,093 千円	退職給付費用計	43,093 千円				
勤務費用	67,507 千円												
退職給付費用計	67,507 千円												
勤務費用	43,093 千円												
退職給付費用計	43,093 千円												

(税効果会計に関する注記)

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99,555 千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">555,908 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">430,398 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,759 千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">257,958 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77,118 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,472,698 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">715,162 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">757,535 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">54,511 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">54,511 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">703,024 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	99,555 千円	船舶減価償却費限度超過額	555,908 千円	販売用不動産評価損	430,398 千円	投資有価証券評価損	51,759 千円	税務上繰越欠損金	257,958 千円	その他	77,118 千円	繰延税金資産小計	1,472,698 千円	評価性引当金	715,162 千円	繰延税金資産合計	757,535 千円	その他有価証券評価差額金	54,511 千円	繰延税金負債計	54,511 千円	繰延税金資産の純額	703,024 千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,285 千円</td></tr> <tr><td>船舶減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">527,114 千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">361,569 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,627 千円</td></tr> <tr><td>税務上繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">294,960 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66,119 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,409,677 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">670,796 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">738,881 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">132,933 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">132,933 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">605,948 千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	111,285 千円	船舶減価償却費限度超過額	527,114 千円	販売用不動産評価損	361,569 千円	投資有価証券評価損	48,627 千円	税務上繰越欠損金	294,960 千円	その他	66,119 千円	繰延税金資産小計	1,409,677 千円	評価性引当金	670,796 千円	繰延税金資産合計	738,881 千円	その他有価証券評価差額金	132,933 千円	繰延税金負債計	132,933 千円	繰延税金資産の純額	605,948 千円
退職給付引当金限度超過額	99,555 千円																																																
船舶減価償却費限度超過額	555,908 千円																																																
販売用不動産評価損	430,398 千円																																																
投資有価証券評価損	51,759 千円																																																
税務上繰越欠損金	257,958 千円																																																
その他	77,118 千円																																																
繰延税金資産小計	1,472,698 千円																																																
評価性引当金	715,162 千円																																																
繰延税金資産合計	757,535 千円																																																
その他有価証券評価差額金	54,511 千円																																																
繰延税金負債計	54,511 千円																																																
繰延税金資産の純額	703,024 千円																																																
退職給付引当金	111,285 千円																																																
船舶減価償却費限度超過額	527,114 千円																																																
販売用不動産評価損	361,569 千円																																																
投資有価証券評価損	48,627 千円																																																
税務上繰越欠損金	294,960 千円																																																
その他	66,119 千円																																																
繰延税金資産小計	1,409,677 千円																																																
評価性引当金	670,796 千円																																																
繰延税金資産合計	738,881 千円																																																
その他有価証券評価差額金	132,933 千円																																																
繰延税金負債計	132,933 千円																																																
繰延税金資産の純額	605,948 千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.5 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	4.1 %	評価性引当金	0.7 %	住民税均等割等	2.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">17.4 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">39.0 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">7.3 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">25.7 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	17.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %	評価性引当金	39.0 %	住民税均等割等	7.3 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7 %																						
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
永久に損金に算入されない項目	4.1 %																																																
評価性引当金	0.7 %																																																
住民税均等割等	2.4 %																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5 %																																																
法定実効税率	40.7 %																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.4 %																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 %																																																
評価性引当金	39.0 %																																																
住民税均等割等	7.3 %																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7 %																																																

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び法人主要株主等

前期 (自平成16年4月1日
至平成17年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

当期 (自平成17年4月1日
至平成18年3月31日)

取引高に重要性がないため記載を省略しております。

(5) 受注高・売上高・次期繰越高

(単位:千円)

期 別 項 目		前 期 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)		当 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
受注高	建設事業	24,680,369	100 %	15,009,782	100 %
売上高	建設事業	16,063,000	100	24,596,061	100
次期繰越高	建設事業	12,387,926	100	2,801,646	100

(6) 役 員 の 異 動

本日現在未定でありますので、決定次第公表いたします。